

日本アフリカビジネスフォーラム2014:

特別セミナー BOP・インクルーシブビジネスの最前線

# 新しい時代をアフリカと共創する 日本発のBOP／インクルーシブ・ビジネス



大野 泉

政策研究大学院大学(GRIPS)

2014年6月12日(木)

# 本日本話したいこと

---

1. 新しい時代をアフリカと共創する
2. アフリカにおけるBOP／インクルーシブ・ビジネス：どのような関わり方があるか？
3. 日本の比較優位は何か？

# 新しい時代をアフリカと共創する

---

## □ アフリカ自身の変化

- ダイナミックな成長、年平均5%(資源国、非資源国ともに)。将来も続く人口増加により新中間層が拡大、大きな市場ポテンシャル。
- ただし、成長の恩恵は偏在。MDGsの残された課題、さらに成長に伴って生まれる新たな課題への対応も必要。

## □ 日本の社会・経済の変化

- 人口減少危機。経済を外に開き、「創意工夫による新たな価値創造」による成長が不可欠。

## □ 国際社会がめざす方向(MDGs→ポストMDGs)

- 民間の技術・イノベーションを活用して、地球規模課題や途上国の開発課題の解決に取り組むことを重視。

→ BOP/インクルーシブ・ビジネスは、アフリカと日本の「未来への投資」

# アフリカ経済実績・見通し 実質GDP成長率

(単位:%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
アフリカ	5.2	3.6	6.4	3.9	4.8	5.7
中央アフリカ	5.9	4.4	5.8	3.7	6.2	5.7
東部アフリカ	7.3	6.3	3.9	6.2	6.0	6.2
北部アフリカ	4.3	0.3	9.4	1.9	3.1	5.5
南部アフリカ	3.7	3.9	3.3	3.0	4.0	4.4
西部アフリカ	7.1	6.9	6.9	6.7	7.2	7.1
サブサハラ・アフリカ(除・南ア)	6.6	6.3	5.8	6.1	6.8	6.9
世界	5.3	4.0	3.1	3.0	3.7	3.9
米国	3.0	1.8	2.8	1.9	2.8	3.0
ユーロ圏	1.9	1.4	-0.7	-0.4	1.0	1.4
日本	4.4	-0.6	1.4	1.7	1.7	1.0
中国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3
インド	10.6	7.7	3.2	4.4	5.4	6.4
アセアン5	7.0	4.5	6.2	5.0	5.1	5.6

出所:アフリカのデータは、AfDB, OECD, UNDP African Economic Outlook 2014(2014-15年は予測値、2013年は推定)。他は、IMF World Economic Outlook、April 2013 & Jan. 2014(2014-15年は予測値)。

## 世界の人口の推移(2010~2050年予測)

単位:億人

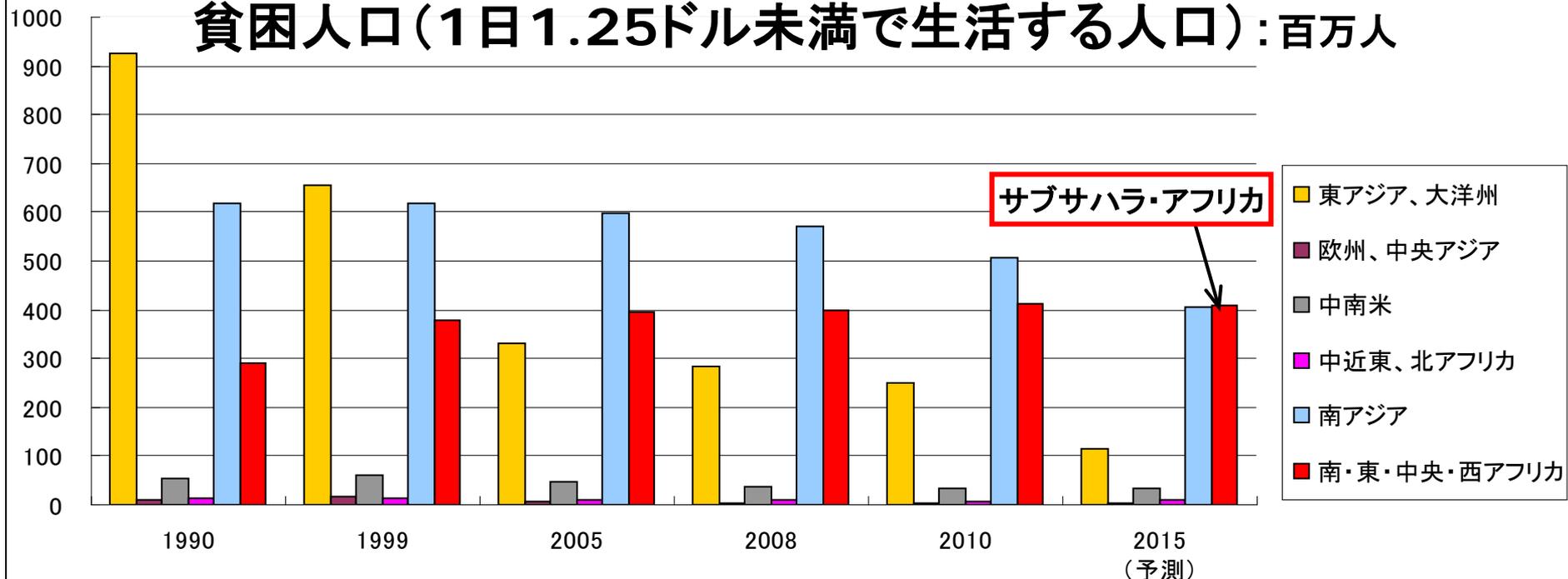
	2010年	2020年	2030年	2050年
アフリカ	10.2	12.8	15.6	21.9
インド	12.2	13.9	15.2	16.9
中南米	5.9	6.5	7.0	7.5
中国	13.4	13.9	13.9	13.0

出所:United Nations World Population Prospects,  
The 2010 Revision

# MDGs目標1の達成状況：極度の貧困と飢餓の撲滅

地域	1990	1999	2005	2008	2010	2015 (予測)	年平均減少率 (1990-2010)
貧困率(%: 1日1.25ドル未満で生活する人口の比率)							
東アジア、大洋州	56.2	35.6	16.8	14.3	12.5	5.5	4.11
欧州、中央アジア	1.9	3.8	1.3	0.5	0.07	0.4	4.01
中南米	12.2	11.9	8.7	6.5	5.5	4.9	2.62
中近東、北アフリカ	5.8	5.0	3.5	2.7	2.4	2.6	2.55
南アジア	53.8	45.1	39.4	36.0	31.0	23.2	2.65
南・東・中央・西アフリカ	56.5	58.0	52.3	49.2	48.5	42.3	1.29
合計	43.1	34.1	25.0	22.7	20.6	15.5	2.96

## 貧困人口(1日1.25ドル未満で生活する人口): 百万人



# 日本の未来

## ～内閣府「選択する未来」委員会 中間整理より～

- 現状のまま何もしない場合には、きわめて厳しく困難な未来が待ち受けている。
- 制度、政策、人々の意識が速やかに変わるならば、未来は変えることができる。
- 今後50年、人口減少社会が続く。現状の出生率が続いた場合：

人口	(2013年)12,730万人 →	(2060年)8,674万人
人口急減	2008年～2013年	▲16万人/年
	2010年代後半～2020年代初頭	▲50～60万人/年
	2040年代初頭	▲100万人/年
高齢化率	(2013年)25%	(2060年)40%
超高齢化社会の到来、50年後には人口の約4割が65歳以上に		
→労働力人口の減少、経済成長の鈍化、地域社会の縮小、社会保障や国・地方の財政の持続性の危機などの影響を及ぼす。		

# インクルーシブ・ビジネス: どのような関わり方があるか(エントリーポイント)

1. アフリカが直面する社会的課題の解決のために、ビジネスを構想する(BOPビジネスは、特に貧困層をターゲットしたアプローチ)。
2. 相手国・社会・人々がもつリソースに高付加価値をつけて「チャンピオン商品」として、プレミアム市場に輸出する。
3. 資源開発などの外資メガプロジェクトにおいて、地場企業とのリンケージを創出する。



# 国造りや広範な社会課題解決への貢献

- 国の基盤となる制度や人材育成、エネルギー・環境保全など、広範な社会課題解決に貢献する。



VAT徴税システム

医薬品等

教育サービス

エネルギー・発電  
(分散型・小規模、  
バイオ燃料等)

EV  
(電動バイク等)



自動車リサイクルVC構築

# BOPビジネス

- 消費者、生産者、流通・小売業者等として貧困層が恩恵を受ける、社会課題解決型のビジネスモデル。

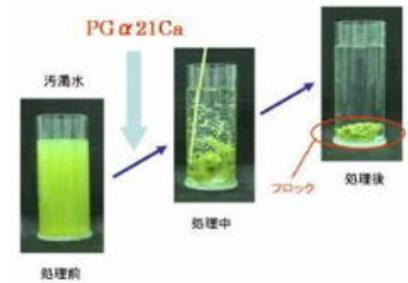


乳幼児栄養強化食品



簡易浄水装置

貧困層の  
基本的ニーズ  
に応える



浄水剤 PGα21Ca

貧困層の  
収入を増やす



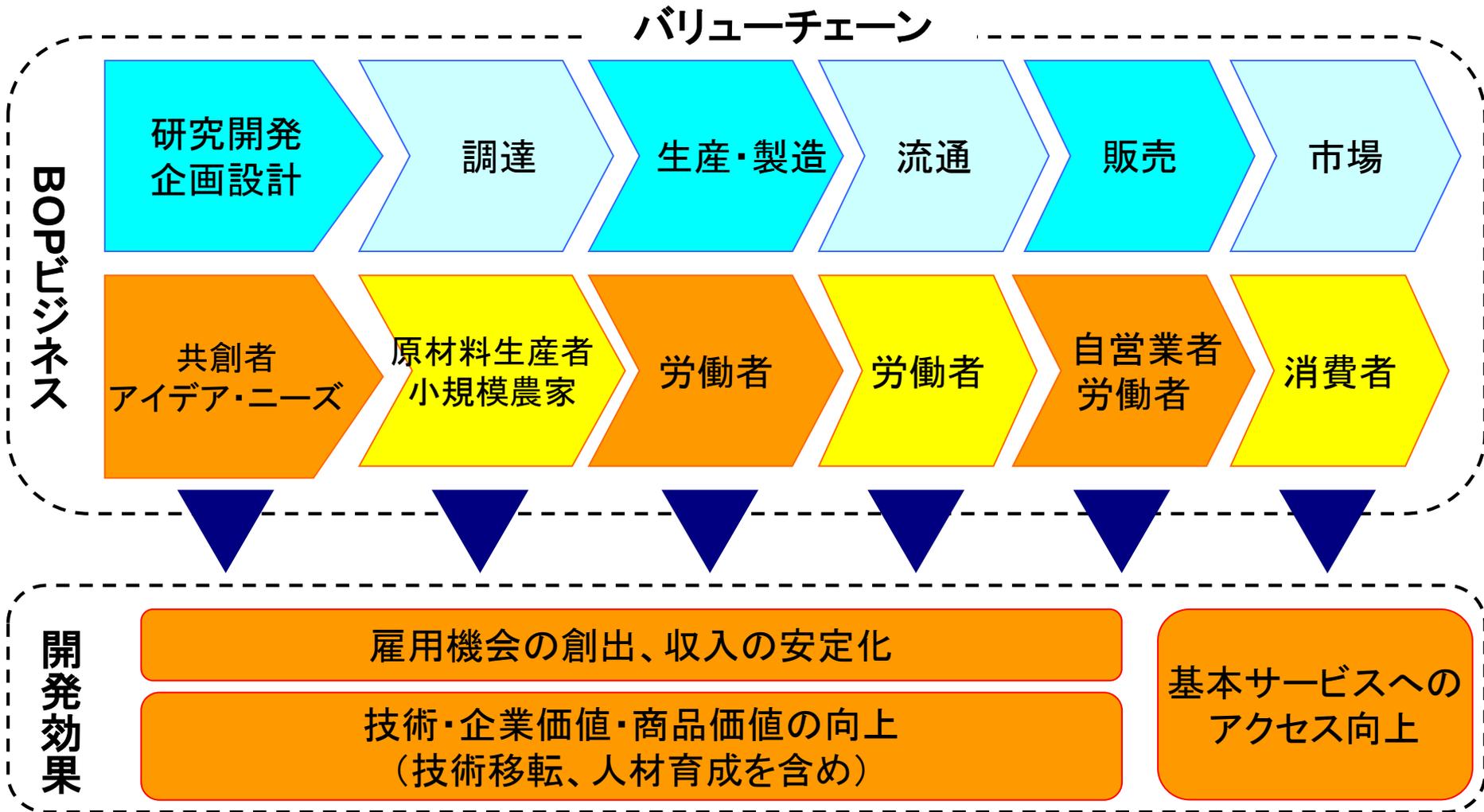
有機野菜(農業のVC)



ソーラーランタン

貧困層の  
生産性を  
向上させる

# 貧困層をパートナーとしたバリューチェーンの構築



出所: JICA/あらた監査法人・ARUN合同会社(2013)前掲報告書、図表4-16、p.4-14を参考にして筆者作成

# 「チャンピオン商品」アプローチ

- 当該国のリソースを活用し、文化や歴史背景を反映するユニーク(only one)かつ高品質(high end)な商品を発掘し、海外のプレミアム市場に売り込むアプローチ。
  - JETRO開発輸入実証事業(2007年度～2013年度)
  - JICAもエチオピアで「チャンピオン商品アプローチ」を試験的に実施中、TICAD Vの企画と絡めて実践(FASID受託)



ルワンダ:アガセチェ(Ruise B)



エチオピア:皮革(Andu Amet)



ウガンダ:ドライパイナップル(Far East)



Pine Apple  
パイナップル

(出所)写真は各社のHP、公表資料から

# 資源国でメガプロジェクトと地場産業のリンケージを創出する

---

- 石油、ガス、鉱業プロジェクト等の資源メガプロジェクトにおいて、当該国政府は、資源開発投資の恩恵が地域社会に還元されることを要望。
  - 従来型のCSR(コミュニティ開発支援、教育、保健医療サービスの提供等)に加えて、
  - 鉱山会社が、対象地域で現地調達率の引き上げ、中小企業育成プログラムなど、持続可能な地域産業育成を支援する例が増加。
- IFC:相手国政府や鉱山会社と連携して「Linkages Program」を創設。例えば:
  - Mozlink(モザンビーク)
  - Afalo Linkages Program(ガーナ)
  - Copperbelt SME Supplier Development Program (CSSDP、ザンビア)

# 事業化の鍵(特にBOPビジネス)

- 経営層の強いコミットメント、経営戦略上に位置づけられた取組(特に大企業)
- 現地との強いネットワーク
- さまざまな外部パートナーとの連携、オープンなネットワークから生まれるメリット(コスト削減、イノベーション、宣伝効果等)
  - 社会性が経済性につながるルートを明確にする(⇒経営層の関心を高める):
    - ①将来の成長市場、②社内イノベーション、グローバル人材育成、③企業イメージ向上、④資金調達の多様化に貢献、等
  - イノベーションを起こしやすい体制・社内組織(⇒実務者レベル): 組織横断的な体制、攻めのCSR、社内ベンチャー、人材発掘・育成の仕組づくり、等
- 加えて、中小企業に対しては、事業リスク・コストを緩和する側面支援は重要
  - 寄り添い型の支援
  - ベンチャー型企业への支援(例:社会的投資などの金融面の仕組み)、等

# 「つながり」を生み出すヒト・組織： 実は身近に・・・

- 国際協力や経済協力で長年蓄積した財産： JICA専門家や青年海外協力隊員、現地組織等から「つながり力」をもつリーダーが生まれてきている(下記例：JICA支援で設立・発展したJKUAT)。
- 他にも、JETRO(現地コーディネーター)、HIDA(旧AOTS)の現地同窓会ネットワーク(企業・人材)、留学生等

(出所)写真は各社のHP、公表資料から

ケニア：ジョモケニアツタ  
農工大学(JKUAT)

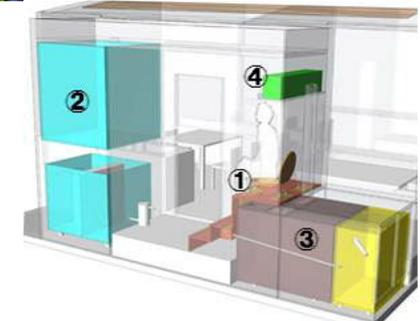
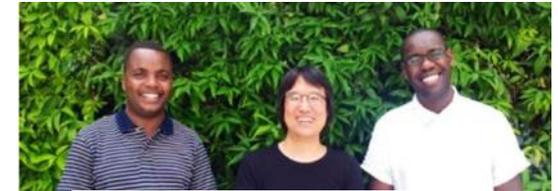
坂田泉氏  
(元JICA専門家)  
オランゴ氏 「OSAジャパン」

親日的な大学組織  
共同研究



日清Oishii プロジェクト

木村亮氏  
喜田清氏  
(元JICA専門家) 「NPO道普請人」



インフラリー・ユニット(循環型トイレ)、LIXIL

# 援助機関や国際機関、NGOが果たしている役割

- 現地の情報・ネットワーク
  - 事業化調査、実証テスト(初期資金、研究・実証の場の提供)
  - 物資調達・輸送
  - 紛争地でのプロジェクト管理・実施能力
  - 国際的な認証、知名度向上(広報)
  - 相手国政府との政策対話、ハード・ソフト両面のビジネス環境整備
- そして、国際機関と日本政府やNGOの支援がつながって、事業展開する事例がでてきている。

(出所)写真は各社のHP、公表資料から



住友化学オリセットネット:  
物資調達・配布(WHO、UNICEF等  
+METI、JICA等)



日本ポリグル:紛争地での事業実施  
(外務省・JICA+IOM、NGO等)



サラヤ:手洗い、水なし手指消毒剤  
(ユニセフ、WHO+JICA等)

# 日本発のBOP／インクルーシブビジネス： 比較優位は何か？

---

- 日本らしさ——企業、開発援助の両方に共通
    - 相手国の文化・社会へのセンシティブティ、感性
    - 現地目線、寄り添い型での共同作業、最終的には自助努力・自立を支援
    - 技術力
    - アフターケアを含めた、トータルでの品質
  - 日本は諸外国に比べて、きめ細やかで広範囲な産業開発協力のメニューをもつ（JETRO、HIDA、JICAなど）
- 日本発のBOP／インクルーシブビジネスの発展は、アフリカを含む世界へのユニークな貢献となる！

# アフリカからの視点：企業活動における質的リーダーとしての日本



## エチオピア ハイレマリアム首相(AU議長)@TICAD V

- 製造業を含む日本の企業に是非、来ていただきたい。
  - 日本からの投資は「量」よりも「質」。
  - 日本企業に期待するのは、value system, work ethics, quality (*kaizen*)。
- 
- 短期利益の追求や柔軟なパートナーの組換えを基本とする世界の常識からすれば、日系企業の海外進出はユニーク。
    - 製造業志向、ものづくり精神、長期志向、支援の提供(現地企業・人材の教育訓練)、コンプライアンスなど
  - 安倍総理のアフリカ政策スピーチ(@AU in アジスアベバ、2014年1月13日)
    - 一人ひとりを大切にする日本、「カイゼン」という思想